

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	297,106	330,559	1,448,305
経常利益 (百万円)	3,022	5,536	44,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,040	3,177	13,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,079	17,361	55,218
純資産額 (百万円)	350,380	428,535	414,650
総資産額 (百万円)	1,580,126	1,725,754	1,656,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.84	4.42	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	23.0	23.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比11.3%増の約3,305億円となった。利益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比32.6%減の約19億円となった。一方、経常利益は為替差損益の改善などにより前年同四半期比83.2%増の約55億円、四半期純利益は前年同四半期比55.8%増の約31億円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間、特に第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定期的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになる。

セグメント情報

(国内建築事業)	売上高は前年同四半期比約83億円(4.9%)増の約1,777億円、営業損益は前年同四半期比約34億円減の約26億円の損失となった。
(海外建築事業)	売上高は前年同四半期比約87億円(21.8%)増の約490億円、営業利益は前年同四半期比約4億円(77.6%)増の約10億円となった。
(国内土木事業)	売上高は前年同四半期比約149億円(26.7%)増の約710億円、営業利益は前年同四半期比約9億円増の約4億円となった。
(海外土木事業)	売上高は前年同四半期比約51億円(67.8%)増の約128億円、営業損益は前年同四半期比約4億円増の約0.6億円の損失となった。
(不動産事業)	売上高は前年同四半期比約21億円(16.8%)減の約104億円、営業利益は前年同四半期比約6億円(33.2%)増の約27億円となった。
(その他)	売上高は前年同四半期比約17億円(15.5%)減の約94億円、営業利益は前年同四半期比約0.1億円(3.6%)減の約4億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」や「土地」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約694億円(4.2%)増の約1兆7,257億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したが、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約555億円(4.5%)増の約1兆2,972億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて約738億円(19.0%)増の約4,620億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約138億円(3.3%)増の約4,285億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント低下した。

(3)研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約19億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,288,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,269,000	715,269	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,952,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,269	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,288,000		3,288,000	0.46
計		3,288,000		3,288,000	0.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	99,717	100,106
受取手形・完成工事未収入金等	531,196	547,814
有価証券	3,104	3,357
販売用不動産	20,546	19,163
未成工事支出金	47,970	68,246
不動産事業支出金	17,901	17,643
PFI等たな卸資産	66,507	63,232
その他のたな卸資産	5,148	5,263
繰延税金資産	20,753	22,273
未収入金	66,411	56,120
その他	13,993	19,024
貸倒引当金	312	288
流動資産合計	892,940	921,959
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	94,727	99,625
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	10,353	10,518
土地	269,832	288,338
リース資産(純額)	351	308
建設仮勘定	1,224	4,642
有形固定資産合計	376,489	403,434
無形固定資産	5,407	5,332
投資その他の資産		
投資有価証券	317,386	333,462
長期貸付金	4,335	4,294
繰延税金資産	3,881	2,468
その他	60,375	59,312
貸倒引当金	4,539	4,535
投資その他の資産合計	381,439	395,003
固定資産合計	763,336	803,770
繰延資産	13	25
資産合計	1,656,289	1,725,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	531,300	491,082
短期借入金	126,622	126,984
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	2 6,778	2 6,816
コマーシャル・ペーパー	5,000	74,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	127	105
未払法人税等	3,682	811
繰延税金負債	592	642
未成工事受入金	61,579	70,060
預り金	60,756	65,336
完成工事補償引当金	2,845	2,887
工事損失引当金	6,175	5,247
その他	68,816	72,836
流動負債合計	884,277	916,811
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	104,701	102,809
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	2 75,066	2 71,406
リース債務	161	135
繰延税金負債	4,478	10,395
再評価に係る繰延税金負債	28,687	28,687
退職給付引当金	62,093	62,512
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	20,147	22,435
固定負債合計	357,362	380,408
負債合計	1,241,639	1,297,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	161,971
自己株式	1,547	1,553
株主資本合計	259,622	259,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,707	116,879
繰延ヘッジ損益	108	444
土地再評価差額金	21,382	21,382
為替換算調整勘定	2,873	935
その他の包括利益累計額合計	125,107	136,882
少数株主持分	29,919	31,731
純資産合計	414,650	428,535
負債純資産合計	1,656,289	1,725,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	273,307	310,619
不動産事業等売上高	23,798	19,940
売上高合計	297,106	330,559
売上原価		
完成工事原価	255,439	293,920
不動産事業等売上原価	18,883	14,525
売上原価合計	274,323	308,446
売上総利益		
完成工事総利益	17,867	16,698
不動産事業等総利益	4,915	5,415
売上総利益合計	22,783	22,113
販売費及び一般管理費	19,859	20,143
営業利益	2,923	1,969
営業外収益		
受取利息	639	659
受取配当金	1,952	2,258
為替差益	-	1,557
その他	172	156
営業外収益合計	2,764	4,631
営業外費用		
支払利息	906	802
為替差損	1,525	-
その他	235	262
営業外費用合計	2,666	1,064
経常利益	3,022	5,536
特別利益	224	77
特別損失	594	136
税金等調整前四半期純利益	2,652	5,477
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,280
法人税等調整額	775	264
法人税等合計	437	1,545
少数株主損益調整前四半期純利益	2,215	3,931
少数株主利益	175	754
四半期純利益	2,040	3,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,215	3,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,707	10,175
繰延ヘッジ損益	19	335
為替換算調整勘定	1,408	3,552
持分法適用会社に対する持分相当額	23	38
その他の包括利益合計	14,294	13,430
四半期包括利益	12,079	17,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,093	14,952
少数株主に係る四半期包括利益	2,014	2,409

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員住宅購入借入金	475百万円	従業員住宅購入借入金	452百万円
その他	548	その他	350
計	1,024	計	803

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
567百万円	299百万円

2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,474百万円	2,587百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	169,360	40,250	56,052	7,644	12,616	285,923	11,182	297,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,534	5	2,760	-	482	13,782	2,105	15,888
セグメント売上高	179,895	40,255	58,812	7,644	13,098	299,706	13,288	312,994
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	869	563	489	549	2,080	2,474	449	2,923
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	504	-	250	0	0	756	0	756
セグメント利益又は損失()	364	563	740	549	2,079	1,718	449	2,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,703	49,040	71,045	12,829	10,491	321,111	9,448	330,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,493	6	3,736	-	460	15,695	1,931	17,627
セグメント売上高	189,196	49,046	74,782	12,829	10,952	336,807	11,379	348,186
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	2,608	1,000	433	61	2,771	1,536	433	1,969
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	124	-	210	0	0	335	64	400
セグメント利益又は損失()	2,733	1,000	223	62	2,771	1,200	368	1,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメント計	1,718	1,200
「その他」の区分の利益	449	368
セグメント間取引消去	756	400
四半期連結損益計算書の営業利益	2,923	1,969

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	4円42銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,040	3,177
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,040	3,177
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,255	718,215

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長坂 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。